

地方のデータセンターを最大限に活用し クラウドサービスで地域課題を解決する!!

地域活性化をすすめるうえで、ITはどのような役割をはたすのか。そして、人口減に悩む地方において、中小企業はDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進することができるのか。そこで、今号ではインタビューを通じて、クラウドサービスを活用した地域活性化に挑む(株)ユニタの取り組みを紹介したい。



森脇真吾
もりわき・しんご

株式会社ユニタ
プロダクトサービス事業本部
サービスプラットフォーム
推進部 部長



宮下貴行
みやした・たかゆき

株式会社ユニタ
プロダクトサービス事業本部
サービスプラットフォーム
推進部 部長代理

クラウドサービスは
地方の雇用に寄与できるか

——まずは御社の事業概要から伺いたいと思います。

森脇真吾・ユニタプロダクトサービス事業本部サービスプラットフォーム推進部部長 当社は1982年の設立以来、多くの企業のIT支援に携わってきました。現在は主にデータ活用領域、ITシステム運用管理領域のパッケージソフトウェアの開発・販売・サポートおよびソリューション、コンサルティングサービスを手掛けています。

宮下貴行・ユニタプロダクトサービス事業本部サービスプラットフォーム推進部部長代理 コロナ禍を端緒としたテレワークの普及、そして政府によるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進などを背景

に、近年はとくにクラウドサービスに関する需要が高まっているように感じています。

——そういったニーズに対し、どのようなソリューションを提案しているのですか。

森脇 たとえば、そのひとつに農業経営支援クラウドサービス「ベジパレット」があります。これは当社が推進する「農業×IT」(スマートアグリ)の取り組みの中心となるサービスで、作業内容や収穫、出荷の情報、データ化し、作業にかかるコストや収穫量、出荷量、収穫ロスなどを「見える化」するというものです。

——テレワークの普及についてはどうでしょうか。

宮下 当社ではテレワークはあくまでツールであり、働き方改革やDXを実現するための手段だと捉えています。そして、その過程を①ロケーションフリ

ー(いつ、どこでも見える化)されている状態 ②情報共有/連携 ③生産性の向上 ④DXの実現によるビジネス拡大といった4つのステージに分類し、それぞれのステージにおける具体的なソリューションを提案しています。

——そういったソリューションは地域においてどのように活用されるのでしょうか。

森脇 先ほどのベジパレットもそうですが、地域のどのような企業に、どのように活用してもらうかが重要です。そこで当社では今、本社がある東京都をはじめ、北海道や東海地方、九州地方などでヒアリング調査を実施し、地域ごとのニーズ収集に力を入れています。

宮下 そのなかでひとつのテーマにしているのが「ファブレス」です。ファブレスとは一般的に製造業において自社工場を

持たないスタイルのことを意味しますが、それと同様にクラウドサービスを活用することで、サーバーームをはじめとしたハード設備を持つ必要性をなくしたり、人的コストを削減したりしてはどうかと提案しているのです。

——生産人口が減少傾向にある地方においては、とりわけ魅力的な考え方だと思います。しかし、たんにハードへの投資や人的コストの削減を目的にすると、場合によっては地方の働き口が減少し、人口減を助長してしまいかねません。そのあたりについてはどのようにお考えですか。

森脇 ご指摘のとおり、都市部であれば単純に省力化が求められるケースが多いのですが、地方においては地域活性化という視点が重要になってきます。省力化と雇用の拡大、そしていかに産業を創出することができる

かがポイントになってきます。
宮下 そのひとつの解決策として提案できるのが、都市部と地方をクラウドによって結びつけることです。とりわけIT関係の業務であれば、クラウドサービスを活用すれば、どこにいても都市部と同等の働きをすることが出来ます。ですから、たとえば地方に住むエンジニアが東京の会社に就職し、地方に居ながら働けるということもあるのです。

地方の豊かな環境のなかで働きたいという人たちのニーズを満たしながら、地方の人口流出に歯止めをかけることにもなる。そんなイメージになると思いいます。

——地方自治体へのヒアリングなども行っているのですか。

森脇 もちろん、自治体の意向も伺うようにしています。今のところ反応は上々で、やはりITやDXのトレンドを積極的に取り入れたい、それによって雇用を拡大したいという思いを抱いているようです。

——そういう意味では、やはり産業創出に寄与できるようなクラウドサービスを早急に準備する必要がありますか。

宮下 そのとおりだと思います。当社としてはまだその領域にまで踏み込むことができていませ

んが、地域の自治体や企業と連携しながら、地域の課題解決につながるようなサービス創出に全力をあげています。

グループごとに最適化されたクラウドサービスの実現を目指す

——地方でそういったクラウドサービスを実現していくには、どのような要素が必要になりますか。

森脇 オリジナリティのある取り組みを推進するには、クラウドサービスの拠点となる電力やデータセンターが必要になります。そこで私たちは今、地方のニーズ把握とともに電力会社などに話を持ちかけ、そのグループ会社などが運営しているデータセンターを活用できないかと模索しているところです。

宮下 現在、日本企業の多くはAmazonのAWSをはじめとした外資系のクラウドサービスやデータセンターに依存しています。

しかし、それではいつまで経っても外資系への資金流出を止めることができません。だからこそ、当社は電力会社などが持つ地域のサービソリソースに着目することにしています。

——外資系の台頭で、日本企業のデータセンターなどの需要が減少傾向にあるのであれば、こ

のビジネスモデルには大いに可能性がありそうですね。

森脇 まだ成約にいたっていないケースはありますが、外資系に押されて、日本企業のデータセンターが窮地に立たされると、立地する地方も疲弊していく、ということになりかねません。IT関連のビジネスが育つてこそ地方のDX化も現実味を帯びてくると思っています。

——この話をもう一歩前進させるには、やはり地域の現状に見合ったサービスを提案する必要がありますか。

宮下 海外では自社でデータセンターなどを抱える傾向にありますが、日本ではそういったインフラをシェアして共同利用する傾向があります。この特性を考慮すれば、地域ごとのニーズに合わせたシェアリングサービスにも可能性があるかもしれません。

——商工会などの組織や複数企業によるグループにクラウドサービスの共同利用を働きかけるのもいいかもしれませんね。そうですね。一社当たりのサービス利用料を下げることで、中小企業でも高水準のサービスを活用することができそうです。

森脇 コスト面においても、結束力の向上という意味でも、地

域にとってはプラスになるアイデアだと思います。

——そのクラウドサービスのなかに適宜、御社の豊富なソフトウェアなどを導入していけばまさに痒いところに手が届くソリューションになりそうですが、いかがでしょうか。

森脇 実際、そうすることで提供先のグループごとに最適化された基幹システムなどを提供できますね。

宮下 その際にも地域のいろんな企業・団体との連携が欠かせません。たとえば、地元の税理士などとタッグを組めば、特定グループに対して効率的に税務会計サービスを提供したりすることが出来ます。

また、サービス提供には業務種別にかかわらずセキュリティ対策が必要なので、この分野に強い(株)ブロード(東京都千代田区)との協業で、HP Sure Click Enterpriseを導入したエンドポイントセキュリティやBeyondTrust社製の特権管理などの対策を講じるようにしています。

——こうやって話し合うだけでも、さまざまなアイデアが生まれてきますね。クラウドサービスの牽引役として、これからは「地方創生×IT」を推進しつづけてください。

もう無駄な時間と費用は「0」にしましょう

hp HP Sure Click Enterprise

おかげさまで Bromium は HP Sure Click Enterprise に進化しました

POWERED BY Br Bromium

エンドポイントのサイバー対策に関する費用や専門家は、もう必要ありません。100%* 防御し、レポートします。是非ブロードにお問い合わせください。

*2013年以降、Bromiumは推計20億以上のMicroVMが実行されましたが、侵害報告件数はゼロです。(Bromium社調べ)

詳細は「BROAD Security Square」で… <https://bs-square.jp/columbus>

株式会社ブロード

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-30 サウスビル永田町7F
TEL: 03-6205-7463 (代表)

